



2006年3月期 個別中間財務諸表の概要

2005年10月31日

(平成18年3月期)

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
コード番号 2914

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jti.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 本田 勝彦

問合せ先責任者 執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一 TEL (03) 3582-3111

決算取締役会開催日 2005年10月31日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 2005年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無

1. 2005年9月中間期の業績(2005年4月1日～2005年9月30日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	1,238,074	△10.3	105,771	13.0	114,370	18.5
2004年9月中間期	1,379,516	0.9	93,622	3.2	96,546	15.1
2005年3月期	2,685,948		189,609		194,120	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	77,028	41.6	40,202.19
2004年9月中間期	54,390	—	27,832.56
2005年3月期	27,030		13,836.11

(注)①期中平均株式数 2005年9月中間期 1,916,016株 2004年9月中間期 1,954,200株 2005年3月期 1,942,901株

②会計処理の方法の変更 有・無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
2005年9月中間期	7,000.00	—
2004年9月中間期	5,000.00	—
2005年3月期	—	13,000.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	2,476,381	1,596,991	64.5	833,495.70
2004年9月中間期	2,524,974	1,601,915	63.4	819,729.48
2005年3月期	2,548,924	1,527,787	59.9	797,300.01

(注)①期末発行済株式数 2005年9月中間期 1,916,016株 2004年9月中間期 1,954,200株 2005年3月期 1,916,016株

②期末自己株式数 2005年9月中間期 83,984株 2004年9月中間期 45,800株 2005年3月期 83,984株

2. 2006年3月期の業績予想(2005年4月1日～2006年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	2,380,000	202,000	132,000	7,000.00	14,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68,892円95銭

(注)上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、17、19ページ及び「2006年3月期中間決算短信添付資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2005年3月31日現在)		当中間会計期間末 (2005年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	975,215	38.3	924,041	37.3	51,173
現金及び預金	23,217		16,388		6,828
受取手形	903		683		219
売掛金	54,132		55,975		1,843
半製品	140,309		124,038		16,270
原材料	80,769		59,333		21,436
その他たな卸資産	50,214		37,214		12,999
キャッシュ・マネジメント・システム預託金	564,938		565,320		381
その他	60,997		66,099		5,101
貸倒引当金	266		1,011		745
固定資産	1,573,708	61.7	1,552,339	62.7	21,368
有形固定資産	434,582	17.1	400,500	16.2	34,081
建物	194,508		182,583		11,925
機械及び装置	68,571		71,370		2,799
土地	148,727		124,292		24,434
その他	22,774		22,253		521
無形固定資産	143,971	5.6	148,841	6.0	4,869
商標権	122,145		107,418		14,727
その他	21,825		41,422		19,597
投資その他の資産	995,155	39.0	1,002,998	40.5	7,843
関係会社株式	764,123		764,245		121
その他	235,697		243,518		7,820
貸倒引当金	4,665		4,765		99
資産合計	2,548,924	100.0	2,476,381	100.0	72,542

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2005年3月31日現在)		当中間会計期間末 (2005年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	462,299	18.2	380,573	15.4	81,725
買掛金	15,481		19,357		3,876
一年以内返済予定の長期借入金	17,417		17,415		1
未払金	215,522		128,591		86,931
未払たばこ税	57,169		48,928		8,240
未払たばこ特別税	14,996		12,834		2,161
未払地方たばこ税	69,411		62,789		6,622
未払法人税等	26,900		44,883		17,982
賞与引当金	13,981		13,432		549
その他	31,419		32,340		921
固定負債	558,837	21.9	498,816	20.1	60,020
社債	150,000		150,000		-
長期借入金	28,377		19,670		8,706
退職給付引当金	231,091		227,379		3,711
役員退職慰労引当金	283		253		30
その他	149,084		101,512		47,571
負債合計	1,021,136	40.1	879,390	35.5	141,746
(資本の部)					
資本金	100,000	3.9	100,000	4.0	-
資本剰余金	736,400	28.9	736,400	29.7	-
資本準備金	736,400		736,400		-
利益剰余金	751,508	29.5	813,060	32.9	61,551
利益準備金	18,776		18,776		-
任意積立金	695,437		694,394		1,043
中間(当期)未処分利益	37,294		99,890		62,595
その他有価証券評価差額金	14,457	0.5	22,108	0.9	7,651
自己株式	74,578	2.9	74,578	3.0	-
資本合計	1,527,787	59.9	1,596,991	64.5	69,203
負債及び資本合計	2,548,924	100.0	2,476,381	100.0	72,542

中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)		当中間会計期間 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)		増減金額	対前年 中間期 増減率	前事業年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
		%		%				%
売 上 高	1,379,516	100.0	1,238,074	100.0	141,441	10.3	2,685,948	100.0
売 上 原 価	1,089,504	79.0	970,905	78.4	118,599	10.9	2,114,049	78.7
売 上 総 利 益	290,011	21.0	267,168	21.6	22,842	7.9	571,898	21.3
販売費及び一般管理費	196,389	14.2	161,397	13.0	34,991	17.8	382,288	14.2
営 業 利 益	93,622	6.8	105,771	8.6	12,149	13.0	189,609	7.1
営業外収益	9,407	0.7	15,569	1.3	6,162	65.5	17,140	0.6
受 取 利 息	212		285		72		456	
有 価 証 券 利 息	53		11		42		83	
受 取 配 当 金	5,259		12,626		7,366		9,229	
そ の 他	3,881		2,647		1,234		7,371	
営業外費用	6,483	0.5	6,970	0.6	487	7.5	12,630	0.5
支 払 利 息	544		389		154		1,010	
社 債 利 息	1,551		1,349		202		2,490	
そ の 他	4,387		5,231		843		9,129	
経 常 利 益	96,546	7.0	114,370	9.3	17,824	18.5	194,120	7.2
特 別 利 益	50,920	3.7	36,204	2.9	14,716	28.9	77,426	2.9
特 別 損 失	66,569	4.8	28,153	2.3	38,416	57.7	236,575	8.8
税引前中間(当期)純利益	80,897	5.9	122,421	9.9	41,524	51.3	34,971	1.3
法人税、住民税及び事業税	26,507	2.0	45,393	3.7	18,886	71.3	47,995	1.8
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	40,054	1.5
中間(当期)純利益	54,390	3.9	77,028	6.2	22,637	41.6	27,030	1.0
前期繰越利益	20,035		22,861		2,826		20,035	
中間配当額	-		-		-		9,771	
中間(当期)未処分利益	74,426		99,890		25,463		37,294	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ……時価法によっております。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

なお、原材料及び半製品について必要な評価減を実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を除く)	38～50年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(取締役でない執行役員を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、公的年金負担に要する費用のうち、1956年6月以前(公共企業体職員等共済組合法施行日前)の給付対象期間に係る共済年金給付の負担について、当該共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	社債

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程である「金融リスク管理規程」に基づき、主として将来発生する外貨建取引に係る為替の変動リスクの回避あるいは軽減、債券運用等における受取利息等及び借入金等における利払等に対する金利リスクの回

避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約等及び特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は629百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	前事業年度末	当中間会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	632,106 百万円	635,947 百万円
2. 保証債務等	67,421 百万円	66,092 百万円
3. 「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」は、当社グループにおいて国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している(株)ジェイティ財務サービス(連結子会社)への資金の預託であります。		

(中間損益計算書関係)

1. 中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
2. 特別利益のうち主なものは、土地の売却益 33,897 百万円であります。
3. 特別損失のうち主なものは、土地の売却損 20,425 百万円であります。

【リース取引関係】

前中間会計期間 (2004年4月1日～2004年9月30日)	当中間会計期間 (2005年4月1日～2005年9月30日)	前事業年度 (2004年4月1日～2005年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,371</td> <td>2,960</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>36,984</td> <td>19,786</td> <td>17,197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>991</td> <td>69</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,346</td> <td>22,816</td> <td>19,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両及び運搬具	4,371	2,960	1,411	器具及び備品	36,984	19,786	17,197	その他	991	69	921	合計	42,346	22,816	19,529	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,529</td> <td>2,603</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,110</td> <td>18,853</td> <td>24,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>999</td> <td>151</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,640</td> <td>21,608</td> <td>26,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両及び運搬具	3,529	2,603	926	器具及び備品	43,110	18,853	24,257	その他	999	151	847	合計	47,640	21,608	26,031	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,447</td> <td>3,328</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>36,435</td> <td>17,237</td> <td>19,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,045</td> <td>120</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,928</td> <td>20,686</td> <td>21,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両及び運搬具	4,447	3,328	1,119	器具及び備品	36,435	17,237	19,198	その他	1,045	120	924	合計	41,928	20,686	21,242
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
車両及び運搬具	4,371	2,960	1,411																																																																							
器具及び備品	36,984	19,786	17,197																																																																							
その他	991	69	921																																																																							
合計	42,346	22,816	19,529																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
車両及び運搬具	3,529	2,603	926																																																																							
器具及び備品	43,110	18,853	24,257																																																																							
その他	999	151	847																																																																							
合計	47,640	21,608	26,031																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
車両及び運搬具	4,447	3,328	1,119																																																																							
器具及び備品	36,435	17,237	19,198																																																																							
その他	1,045	120	924																																																																							
合計	41,928	20,686	21,242																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,221百万円 1年超 11,934百万円 合計 21,155百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,541百万円 1年超 15,191百万円 合計 27,733百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,577百万円 1年超 13,162百万円 合計 22,739百万円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,158百万円 減価償却費相当額 5,572百万円 支払利息相当額 441百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,765百万円 減価償却費相当額 6,638百万円 支払利息相当額 384百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,002百万円 減価償却費相当額 10,969百万円 支払利息相当額 802百万円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間(2004年9月30日現在)			当中間会計期間(2005年9月30日現在)			前事業年度末(2005年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	41,580	31,105	10,474	41,580	38,112	3,468	41,580	38,266	3,314